

政策調査情報

連合北海道総合政策局

2021年度「要求と提言」対道交渉を実施

連合北海道は10月26日、2021年度道政に対する「要求と提言」(282項目、8月7日に要請実施)のうち、26の重点項目について所管部局と交渉・意見交換を行った。交渉には北教組、森林労連、JR総連の役員も加わり、それぞれ当面する職場や産業の現状を訴え、政策・制度の改善に向けて意見を交わした。

●厳しい雇用情勢が続く中、26の重点項目について意見交換

冒頭、北海道経済部 仲野労働政策局長から「本道の雇用情勢は、感染症の長期化により大きな打撃を受けて厳しい状況が続いている。コロナ禍で離職を余儀なくされた方々への相談体制の強化など取り組んでいるところだが、本日の意見交換を通じて、道の施策を検討する参考とさせていただきたい。」と挨拶があった。

連合北海道の藤盛事務局長からは「様々な産業で働く仲間と意見交換し、282項目の「要求と提言」をとりまとめ、本日は26項目の重点課題、とりわけコロナ禍の対策も含め、意見交換させていただく。国への要請などは一緒に取り組み、やや見解が分かれる課題については意見交換を通じて溝を埋めていきたい。」と述べた。



●失業保険や感染症対応休業支援金などの周知徹底

コロナ禍で休業した際、やむなく従業員が直接、休業支援金を申請する場合において、事業主が申請書作成に非協力的なケースが後を絶たないことから、事業主への指導監督の強化を要請した。経済部は「各種制度は粘り強く周知していくとともに、労働者からトラブルの相談があった場合には、社会保険労務士や北海道労働委員会のあっせんなどを案内し、解決の後押しをしていく。」とした。

●幌延深地層研究センターの研究終了に向けた「確認会議」の課題

研究期間の延長が決まった幌延深地層研究センターは、9年後の確実な終了が課題。今後の見通しについて道当局は、「確認会議」を通じ、年度計画の精査と併せて、工程表や埋め戻しの一般的な考え方を把握するなど、9年間で研究を終えるよう確認していくと回答。連合からは、埋め戻しの前提とされる「技術基盤の整備の完了」について、原子力機構の主体的な判断にかかっているとした上で、次期「全体計画」(※)の改訂内容に留意すべきと指摘した。

※地層処分研究開発調整会議「地層処分研究開発に関する全体計画」(平成30年度～令和4年度)

●道産材の活用や、地域公共交通について活発に意見交換

森林労連の兼子執行委員長からは、コロナ禍で輸出が停滞する道産材について、公共建築物の内装の全面木質化など即応性のある需要喚起策を提言した。JR総連の中川副議長からは、JR北海道への支援協力に対し謝意を伝えるとともに、19年間ベア据え置きの中、国鉄時代の半分の人数で、車両消毒や隣り合わない座席指定などの感染症対策を講じ、公共交通として使命を全うする現場の取組を報告した。観光局からは、「オール北海道でJR北海道を維持するために国交大臣へ要請した。冬場の観光に向けてインバウンド需要が見通せない中、鉄道を使った旅行プランの提案などの協力もお願いしたい」と発言があった。

●男女平等参画計画 全国ワースト返上に向けて支援強化

「男女平等参画計画」の本道の町村における策定率が、全国最低であることから、町村に対して積極的な支援を要請した。環境生活部からは、全市町村で策定済の総合計画に、男女平等の項目を独立して盛り込むことで計画とみなすことを内閣府と確認したので、未策定の市町村に説明・支援を行っていく旨の回答があった。

●「1年単位の変形労働時間制」導入より大幅な業務削減を!

北教組の山崎書記次長からは、教職員の恒常的な長時間労働や持ち帰り残業の実態などを報告し、早期の改善を求めた。坪田総合政策局長からは、教職員の1年単位の変形労働時間制度の導入が条例制定を前提としている点について、労使合意なくして業務改善は成功しないことを指摘。教育庁からは、給特法の改正で条例により1年単位の変形労働時間制を定められることになったが、職員団体ともしっかりと対話していきたいとの答弁があった。

なお、今回の対道交渉の報告書は、年内を目途にとりまとめ、各構成産別、地協・地区連合に送付する予定としている。